

 **コスモエネルギーホールディングス株式会社**

第2回定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成29年6月22日（木曜日） 午前10時

開催場所 ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ
5階ウィラードの間
東京都港区海岸一丁目16番2号 TEL:03-5404-2222（代表）

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

お土産はございませんので、何卒ご理解
賜りますようお願い申し上げます。

書面およびインターネット等による議決権行使期限

平成29年6月21日（水曜日）
午後5時30分まで

目次

招集ご通知	2	連結計算書類	39
議決権行使のご案内	3	連結貸借対照表	39
株主総会参考書類	5	連結損益計算書	40
剰余金の処分の件	5	計算書類	41
取締役(監査等委員である者を除く。)7名選任の件	6	貸借対照表	41
監査等委員である取締役3名選任の件	11	損益計算書	42
補欠の監査等委員である取締役2名選任の件	14	監査報告書	43
事業報告	17		
企業集団の現況に関する事項	17		
会社の株式に関する事項	35		
会社役員に関する事項	36		

インターネットによる開示について

下記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

- ① 事業報告の「会計監査人の状況」および「内部統制システムに関する基本方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

ホームページアドレス

<http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html>

株主各位

証券コード 5021
平成29年6月1日
東京都港区芝浦一丁目1番1号
コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表取締役社長 森川桂造

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。
敬具

- 記
- | | |
|---------|---|
| 1. 日時 | 平成29年6月22日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場所 | 東京都港区海岸一丁目16番2号
ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ 5階ウィラードの間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第2期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第2期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件 |
- 以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。その際は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ceh.cosmo-oil.co.jp/>) に掲載させていただきます。

招集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

2 議決権行使のお取扱い

- (1) 議決権行使書用紙右片下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますのでご注意ください。
- (2) インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
- (3) インターネット等と書面（議決権行使書）の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いします。ただし、この両方が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
- (4) 書面（議決権行使書）において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取扱いします。
- (5) インターネット等による議決権行使は、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までに行使されるようお願い申し上げます。
- (6) 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

3 パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱いください。
- (2) パスワードを紛失された場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

4 パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使専用ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話 **0120-652-031**（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

<機関投資家の皆様へ>

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申し込みされた場合、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開および業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金50円 総額4,238,451,700円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月23日

第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては2名の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会において決定されており、候補者およびその選任プロセスは適切であると報告を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	
1	森川桂造	代表取締役社長社長執行役員	再 任
2	桐山 浩	代表取締役副社長執行役員 経営企画部・関連事業統括部・ コーポレートコミュニケーション部・ 財務部担当	再 任
3	大江 靖	取締役専務執行役員 C S R 統括部・法務部・ 人事総務部担当	再 任
4	滝 健一	取締役常務執行役員 情報システム部・経理部担当	再 任
5	森山幸二	常務執行役員 経営企画部・関連事業統括部・ コーポレートコミュニケーション部・ 財務部副担当	新 任
6	ムサッバ・アル・カービ		新 任 社 外
7	カリファ・アル・スウェイディ		新 任 社 外

1

もりかわ けいぞう

森川 桂造

再任

所有する当社の株式の数 23,700株

取締役会への出席状況 8回中8回

昭和23年1月29日生



略歴および地位

昭和46年 4月 大協石油株式会社入社
 平成12年 6月 コスモ石油株式会社取締役
 平成14年 6月 同社常務取締役
 平成16年 6月 同社専務取締役
 平成18年 6月 同社代表取締役専務取締役
 平成20年 6月 同社代表取締役副社長
 平成22年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
 平成24年 6月 同社代表取締役社長社長執行役員
 平成27年10月 当社代表取締役社長社長執行役員（現職）

重要な兼職の状況

丸善石油化学株式会社取締役

選任理由

森川桂造氏は、代表取締役社長として現在まで5年間経営の舵取りを担いCSR経営を推進するとともに、当社グループの成長に向けた構造改革やガバナンス体制の強化を実現してきました。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役として推薦するものです。

2

きりやま ひろし

桐山 浩

再任

所有する当社の株式の数 12,000株

取締役会への出席状況 8回中8回

昭和30年6月20日生



略歴および地位

昭和54年 4月 大協石油株式会社入社
 平成23年 6月 コスモ石油株式会社常務執行役員
 経営企画部長兼改革推進部長
 平成24年 6月 同社常務執行役員
 平成25年 6月 同社取締役常務執行役員
 平成27年10月 当社取締役専務執行役員
 平成28年 6月 当社代表取締役副社長執行役員（現職）

担当

経営企画部
 関連事業統括部
 コーポレートコミュニケーション部
 財務部

重要な兼職の状況

丸善石油化学株式会社取締役

選任理由

桐山 浩氏は、経営企画部門担当役員として、当社グループの中期経営計画達成に向け経営執行を適切に行っています。また、会社経営全般に関する豊富な知見と経験を有しており、取締役会において積極的に発言し取締役会の機能を高めております。これらのことから、当社グループ経営を担うに最適な人物と考え、引き続き取締役として推薦するものです。

3

おおえ やすし
大江 靖

再任

所有する当社の株式の数 9,500株 取締役会への出席状況 8回中8回

昭和30年7月26日生



略歴および地位

昭和54年 4月 大協石油株式会社入社
平成21年 6月 コスモ石油株式会社執行役員需給部長
平成24年 6月 同社常務執行役員原油外航部長
平成25年 6月 同社常務執行役員
平成26年 6月 同社取締役常務執行役員
平成27年10月 当社取締役常務執行役員
平成28年 6月 当社取締役専務執行役員（現職）

担当

C S R 統括部
法務部
人事総務部

重要な兼職の状況

なし

選任理由

大江 靖氏は、主に管理部門の担当役員として当社のCSR経営を適切に実行しています。また、当社グループの幅広い部門に在籍した経験から、取締役会においても様々な議案において積極的に発言し取締役会の活性化に寄与しており、取締役としての責務を十分に果たしております。これらのことから、当社グループ経営に適切な人物と判断し、引き続き取締役として推薦するものです。

4

たき けんいち
滝 健一

再任

所有する当社の株式の数 7,900株 取締役会への出席状況 7回中7回

昭和32年2月26日生



略歴および地位

昭和50年 4月 大協石油株式会社入社
平成20年 6月 コスモ石油株式会社監査室長
平成24年 6月 同社執行役員経理部長
平成26年 6月 同社常務執行役員経理財務部長
平成27年 6月 同社常務執行役員経理部長
平成27年10月 当社常務執行役員経理部長
平成28年 4月 当社常務執行役員
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員（現職）

担当

情報システム部
経理部

重要な兼職の状況

共栄タンカー株式会社取締役（監査等委員）

選任理由

滝 健一氏は、入社以来ほぼ一貫して経理部門を歩み当社の経理状況を熟知しており、業務を通じて取得した社内の幅広い分野に関する知識を有しています。今後、当社グループの経理部門を担う取締役として最適な人物であると考え、引き続き取締役として推薦するものです。

5

もりやま こうじ

森山 幸二

新任

所有する当社の株式の数 3,800株

昭和36年12月17日生

略歴および地位

昭和59年 4月 大協石油株式会社入社
平成20年 6月 コスモ石油株式会社販売サポート部長
平成26年 6月 同社執行役員経営企画部長
平成27年10月 当社執行役員経営企画部長
平成28年 6月 当社常務執行役員経営企画部長
平成29年 4月 当社常務執行役員（現職）

副担当

経営企画部
関連事業統括部
コーポレートコミュニケーション部
財務部

重要な兼職の状況

なし



選任理由

森山幸二氏は、経営企画部門に長く在籍し、当社グループにおける幅広い分野の知識を有しています。近年においてはその知識をもとに執行役員として経営的な視点から経営陣に適切な助言をしてきました。今後経営企画部門を担当する取締役として同氏が適任であると判断し、推薦するものです。

6

ムサッバ・アル・カービ

新任

社外

所有する当社の株式の数 0株

昭和46年9月27日生

略歴および地位

平成 9年10月 アブダビ国営石油会社入社
平成19年 7月 同社探鉱部門マネージャー
平成25年10月 ムバドラ石油会社最高事業開発責任者
平成26年12月 同社最高経営責任者
平成29年 2月 ムバドラ投資会社石油・石油化学部門最高経営責任者（現職）

重要な兼職の状況

ムバドラ投資会社石油・石油化学部門最高経営責任者



選任理由

ムサッバ・アル・カービ氏は、アブダビ国営石油会社で石油開発事業に従事され、国外においてエネルギー業界の多くの企業の役員に就任した経験があります。石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、推薦するものです。

7

カリファ・アル・スウェイディ

所有する当社の株式の数 0株

新任

社外

昭和52年1月16日生



略歴および地位

平成12年 9月 アブダビポリマー会社入社
 平成20年10月 アブダビ国営石油化学会社
 コーポレートプランニング・サポートユニ
 ットシニアバイスプレジデント
 平成22年10月 同社副最高経営責任者
 平成28年 2月 同社最高経営責任者代理
 平成29年 3月 ムバダラ投資会社
 石油精製・石油化学担当エグゼクティブディ
 レクター（現職）

重要な兼職の状況

ムバダラ投資会社石油精製・石油化
 学担当エグゼクティブディレクター

選任理由

カリファ・アル・スウェイディ氏は、アブダビ国営石油化学会社に長く勤務され、石油化学に関する豊富な知識と経営経験を有しており、社外取締役として経営を適切に監督いただけるものと判断し、推薦するものです。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 滝 健一氏は、平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会で新たに取締役選任されたため、上記取締役会の開催日数が他の取締役候補者と異なっております。
 3. ムサッバ・アル・カービ氏およびカリファ・アル・スウェイディ氏は、社外取締役候補者であります。
 4. ムサッバ・アル・カービ氏は、アブダビ国営石油会社において業務を執行した経験があり、同社は当社の特定関係事業者であります。
 5. ムサッバ・アル・カービ氏およびカリファ・アル・スウェイディ氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	
1	神野 榮	取締役（監査等委員）	再 任 社 外
2	宮本照雄	取締役（監査等委員）	再 任 社 外
3	大瀧勝久	取締役（常勤監査等委員）	再 任

1

かんの
神野

さかえ
榮

再任

社外

昭和22年6月18日生

所有する当社の株式の数 0株 取締役会への出席状況 8回中8回



略歴および地位

昭和46年 4月 関西電力株式会社入社
平成15年 6月 同社常務取締役
平成19年 6月 同社取締役副社長
平成23年 6月 同社常任監査役（現職）
平成25年 6月 コスモ石油株式会社監査役
平成27年 10月 当社社外取締役（監査等委員）（現職）

重要な兼職の状況

関西電力株式会社常任監査役

選任理由

神野 榮氏は、関西電力株式会社の取締役および監査役を歴任され、平成25年からはコスモ石油株式会社の監査役を、平成27年からは当社の監査等委員である社外取締役を務めていただいております。当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として推薦するものです。

2

みやもと てるお
宮本 照雄

再任

社外

昭和22年3月12日生

所有する当社の株式の数 0株 取締役会への出席状況 8回中8回



略歴および地位

昭和44年 4月 東京電気株式会社（現：東芝テック株式会社）入社
平成 9年 2月 同社総務部グループ企画担当部長・同グループ国際関係担当部長
平成11年 6月 同社総務部次長・同グループ法務担当部長
平成14年 6月 同社常勤監査役
平成21年 10月 社団法人日本監査役協会常務理事・事務局長代理
平成22年 10月 同協会専務理事・事務局長
平成23年 10月 公益社団法人日本監査役協会代表専務理事・事務局長
平成26年 11月 同協会顧問
平成27年 10月 当社社外取締役（監査等委員）（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

宮本照雄氏は、東芝テック株式会社の監査役、日本監査役協会での要職を歴任された後、平成27年から当社の監査等委員である社外取締役を務めていただいております。企業統治の専門家としての経験、知見を活かし職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として推薦するものです。

3

おおたき かつひさ

大瀧 勝久

再任

所有する当社の株式の数 11,500株

取締役会への出席状況 8回中8回

昭和31年2月17日生



略歴および地位

昭和53年 4月 大協石油株式会社入社
平成17年 6月 コスモ石油株式会社仙台支店長
平成19年 6月 同社執行役員産業燃料部長
平成21年 6月 同社執行役員四日市製油所長
平成23年 6月 同社常務執行役員四日市製油所長
平成24年 3月 同社常務執行役員千葉製油所長
平成26年 6月 同社取締役常務執行役員
平成27年10月 当社取締役（常勤監査等委員）（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

大瀧勝久氏は、当社グループの幅広い部門を経験した後、平成27年からは常勤の監査等委員である取締役を務め、監査等委員会設置会社への移行を適切かつスムーズに実現し、その後も適切に職務を遂行していることから、引き続き監査等委員である取締役として推薦するものです。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神野 榮および宮本照雄の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 神野 榮氏が常任監査役を務める関西電力株式会社は当社の主要株主であり、また当社グループとの間には石油製品の売買等の取引がありますが、同社の当社株式の持株比率は2.19%であり、また当事業年度における同社および当社それぞれの連結総売上高に占める相手方への売上高は0.2%未満であることから、同氏は十分に独立性を有していると判断しております。なお、神野 榮氏は、平成29年6月28日開催の関西電力株式会社の定時株主総会で同社の常任監査役を退任する予定であります。
4. 当社は、神野 榮氏および宮本照雄氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
5. 神野 榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。神野 榮および宮本照雄の両氏が当社の監査等委員である社外取締役に選任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 大瀧勝久氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。
7. 神野 榮および宮本照雄の両氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって約1年9ヵ月となります。

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者湯川莊一氏は監査等委員である社外取締役の補欠として、候補者北脇岳彦氏は社外取締役以外の監査等委員である取締役の補欠として、選任をお願いするものであります。

なお、本選任の効力は、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

1

ゆかわ そういち

湯川 莊一

社外

所有する当社の株式の数 100株

昭和24年4月20日生



略歴および地位

昭和47年 4月	立石電機株式会社（現：オムロン株式会社） 入社	なし
平成11年 6月	オムロン株式会社執行役員常務	
平成13年 6月	オムロン・マネジメント・センター・オブ・ ヨーロッパ会長 兼オムロン・マネジメント・センター・オブ・ アメリカ会長	
平成15年 6月	オムロン株式会社執行役員専務 エレクトロニックコンポーネンツビジネス カンパニー社長	
平成21年 6月	オムロン株式会社常勤監査役（平成25年6 月まで）	

重要な兼職の状況

選任理由

湯川莊一氏は、オムロン株式会社での執行役員ならびに監査役の経験を活かし、当社の属する業界にとらわれない幅広い知見を有しておりますことから、引き続き補欠の監査等委員である社外取締役として推薦することが適切と判断いたしました。

2

きたわき たけひこ

北脇 岳彦

所有する当社の株式の数 2,700株

昭和34年4月30日生



略歴および地位

平成 5年 7月 コスモ石油株式会社入社
平成22年 6月 同社関連事業部長
平成23年 6月 同社総務部長
平成27年 6月 同社執行役員法務部長
平成27年10月 当社執行役員法務部長
平成28年 6月 当社常務執行役員法務部長（現職）

担当

法務部長

重要な兼職の状況

なし

選任理由

北脇岳彦氏は、常務執行役員法務部長として会社業務全般につき広く把握するとともに、法的見地から経営を適切にサポートしてきました。これらのことから、引き続き補欠の監査等委員である取締役として推薦することが適切と判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 湯川荘一氏の選任が承認され、監査等委員である社外取締役役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

(ご参考) 社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の中でも、会社法および東京証券取引所の定める独立役員の独立性要件を満たすとともに、以下の基準項目のいずれにも該当しない場合は、十分に独立性を備えていると判断し、独立社外取締役とみなします。

- (1) 当社グループの業務執行者（注1）
- (2) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行者（注2）
- (3) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - ア. 当社グループの主要な取引先（注3）
 - イ. 当社グループの主要な借入先（注4）
- (4) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等
- (6) 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者
- (7) 社外取締役の相互就任・派遣関係となる会社の者
- (8) 近親者が上記（1）から（7）までのいずれか（（4）および（5）を除き、重要な者に限る）に該当する者
- (9) 過去5年間に於いて、上記（2）から（8）までのいずれかに該当していた者
- (10) 前各項目の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

（注1）当社グループとは当社の連結決算対象会社となっている企業をいい、出身者とは現在または過去に当該株式会社、子会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者をいいます。

（注2）大株主とは、当社事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいいます。

（注3）主要な取引先とは、当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、その年間取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるものをいいます。

（注4）主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいいます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、通信機器販売などのその他事業を主要な事業としております。

事業セグメントおよび中核事業会社ならびに主なグループ会社は、以下のとおりであります。

コスモエネルギーホールディングス株式会社 (純粋持株会社)				
事業セグメント	コスモエネルギー開発株式会社	コスモ石油株式会社	コスモ石油マーケティング株式会社	
石油開発事業	○			
(主なグループ会社)	アブダビ石油株式会社 カタール石油開発株式会社 合同石油開発株式会社			
石油事業		○	○	○
(主なグループ会社)		コスモオイルインターナショナル株式会社 コスモ石油ブリカンツ株式会社	コスモ石油販売株式会社 総合エネルギー株式会社	ジクシス株式会社
石油化学事業		○		○
(主なグループ会社)		コスモ松山石油株式会社 ヒュンダイコスモベトロケミカル株式会社		丸善石油化学株式会社
その他事業				○
(主なグループ会社)				エコ・パワー株式会社 コスモエンジニアリング株式会社 株式会社コスモトレードアンドサービス

平成27年10月の持株会社体制への移行後、約1年半が経過しましたが、新たな体制の下で各社の責任と権限が明確化されたことで、投資やアライアンスなどの重要案件の判断において、各中核事業会社による意思決定の迅速化を図ることができました。

また、監査等委員会設置会社への移行や指名・報酬諮問委員会の設置により、業務執行者に対する監査・監督機能を強化するとともに、取締役候補者や役員報酬の決定プロセスなどの透明性と客観性を高め、ガバナンス体制の強化をより一層進めてまいりました。

(2) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資に弱さが見られたほか、中国をはじめとする新興国経済の景気が前半に減速したものの、後半に入り持ち直しがみられたことから輸出が回復し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル36ドル台であったドバイ原油が、11月のOPECによる原油減産の合意を受けて50ドル台に達しました。その後は52ドルから54ドルの範囲内で推移し、期末は50ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル112円台から始まったものの、8月には英国の国民投票におけるEU離脱の決定などもあり、一時は1ドル100円台まで円が上昇しましたが、11月の米国の大統領選挙におけるトランプ氏の勝利の影響により、円安・ドル高の傾向となり、期末は112円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しました。灯油・A重油は厳冬の影響により前期を上回る実績となりましたが、C重油は燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

石油化学製品は、国内需要が前期並みで推移する中で、エチレンプラントの停止や定期整備が相次いで実施されたことにより生産は前期を下回りました。市況は国内およびアジア地域において、堅調に推移しました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする第5次連結中期経営計画の4つの基本方針に基づき、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆2,923億円（前期比2.1%の増加）、営業利益は922億円（前期は297億円の損失）、経常利益は814億円（前期は361億円の損失）となり、いずれも大幅な改善となりました。

この要因につきましては、石油事業において原油価格の上昇により在庫評価益が発生したほか、石油化学事業において、連結子会社化した丸善石油化学株式会社が収益に大きく貢献したことによるものです。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

セグメント情報

(単位：百万円)

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	44,536	2,099,895	378,443	60,642	△291,236	2,292,280
セグメント利益	9,347	41,168	22,177	3,757	4,997	81,448

4つの基本方針

I 石油精製販売事業における競争力の強化

II 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

III インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (IPIC) (注)、ヒュンダイオイルバンク株式会社 とのアライアンス強化

IV CSR経営の推進

(注) IPICは平成29年1月21日付でMubadala Investment Companyのグループ会社となりました。

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業と新規鉱区獲得・権益延長に向け、積極的に取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレーターとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、石油開発事業において安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、ヘイル鉱区の平成29年度の生産開始を目指しており、すでに水路の浚渫工事や人工島の造成を完了し、坑井の掘削を開始しました。なお、ヘイル鉱区は、既存3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）に匹敵する生産量が期待され、当社グループの原油調達は一層の安定が見込まれます。

カタール石油開発株式会社においては、さらなる生産量の増加を目指し、3月にA構造南部油田の新規坑井の掘削を開始しました。

合同石油開発株式会社においては、既存油田の安定的な生産を進めたほか、平成30年の利権更新に向け、引き続き、UAEアブダビ首長国、カタール国両政府との協議を進めました。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比20.2%減の445億円、セグメント利益（経常利益）は93億円となりました。

石油事業

安全操業・安定供給に関する取り組みについて

製油所の安全管理体制に関して、世界標準以上の安全操業・安定供給実現に向け、平成28年1月より運用を開始したコスモ石油株式会社統一の操業マネジメントシステム（OMS）（注）の導入にともない、法令などで定められた規則を超える水準の安全対策を進めております。これにより、装置の安全性および信頼性の向上や、万が一の天災・災害発生時の被害の軽減を図ることが可能となります。

（注）OMS (Operations Management System)・・・各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

供給部門を中心とした収益向上に向けた取り組みについて

千葉製油所につきましては、平成27年1月に東燃ゼネラル石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）と共同で設立した京葉精製共同事業合同会社が両社の製油所を結ぶパイプラインの敷設工事を進めてまいりました。3月にはトンネルが貫通し、平成30年中頃のパイプライン完成を予定しております。引き続き、両社の製油所が「国際競争力を持った国内トップクラスの製油所」となることを目指し、設備の最適化および効率化を検討してまいります。

原油の調達においては、中東からの調達を主軸に安定化を図りつつ、採算性の高い油種を最大限確保すべく、調達先の多様化に取り組んでまいりました。その中でも、米国政府が原油の輸出を解禁したことを受け、5月に国内の石油元売会社としては初めて米国産原油を調達しました。

また、グローバルな顧客およびパートナーの獲得に向けたステップとして、中東諸国を中心とした技術プロジェクトへの参画や、アジアおよび中東の製油所オペレーターの製油所での受入を通じて、当社グループがこれまで蓄積してきた技術・ノウハウを活かした海外技術協力活動を強化してまいりました。

リテールビジネスの強化について

リテールビジネスにつきましては、「石油流通業」から「カーライフ価値提供業」への変革を推進すべく、引き続き「コスモビークルビジョン」を展開し、「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」および「車両販売への積極的な取り組み」を実行しました。

「手軽・気軽・身軽」に安心してカーライフを楽しめる「コスモのMyカーリース」が特にシニア層や女性に支持された結果、累計契約台数は37,000台を達成しました。この取り組みの一環として、車両のリース・購入、そのほか保険、車検、メンテナンス、売却までをワンストップで提供する「くるまの相談窓口 ビークルショップ」は、全国100店舗まで拡大しました。

「コスモ・ザ・カード」の発券による「顧客の創造」に関する取り組みにつきましては、カードの魅力や利便性を向上した結果、有効会員枚数は前期比約5万枚増の444万枚となりました。

「お客様との関係性強化」を実現するためのサービスである、コスモ・ザ・カード会員様向けのインターネット・マーケティングシステム「コスモビークルライフ」につきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が前期比20万件増の約57万件となりました。このアプリを利用して、お客様の購買履歴に応じたクーポンの発行や告知活動などの積極的な取り組みを行いました。

研究開発の取り組みについて

研究開発面では、原油タンクの底部に蓄積する原油スラッジ（沈殿物）の削減技術の開発を目的に、7月から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同研究を行いました。この技術の実現により、スラッジ内の油分を回収して再資源化するとともに、産業廃棄物の削減が可能となります。

以上の取り組みの結果、石油事業における売上高は前期比5.4%減の2兆999億円、セグメント利益（経常利益）は412億円となりました。

石油化学事業

平成28年3月に丸善石油化学株式会社を連結子会社化したことにより、同社の千葉工場と千葉製油所との一体運営が可能となったことから、石油化学事業におけるコンビナート全体の競争力強化を進めました。具体的な取り組みの第一弾として、当社、同社および荒川化学工業株式会社の三者間で、水素化石油樹脂の共同事業化の検討を開始しました。この事業は、紙おむつなどの衛生材料の世界的な需要拡大にともない、成長が見込まれる分野であり、水素化石油樹脂を製造・販売する合併会社の設立を検討しています。

丸善石油化学株式会社につきましては、千葉工場において、蒸留塔内での熱交換を最適化することで外部からのエネルギー投入を抑える世界初の省エネルギー型蒸留システム（SUPERHIDIC®）の建設が完了し、50%以上の省エネルギー化を達成しました。

韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社とコスモ石油株式会社との合併会社であるヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社（H C P）につきましては、当社グループ各社が当連結会計年度も安定的にミックスキシレンを供給しました。これにより、H C Pのパラキシレン製造装置が年間を通して安定的に稼働し、当社グループの収益拡大に貢献しました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期比686.3%増の3,784億円、セグメント利益（経常利益）は222億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社の発電設備（総発電容量21.2万kW）が順調な稼働を継続した結果、7期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新規風力発電設備の開発につきましては、2月に度会ウィンドファーム（三重県）の営業運転を開始し、今後は酒田港湾サイト（山形県）および石狩湾新港サイト（北海道）の平成29年度の営業運転開始を目指して建設を進めてまいります。また、秋田県の秋田港および能代港におきまして、洋上風力発電事業に引き続き参画しており、将来の事業の可能性について継続して検討を進めました。

メガソーラー事業につきましては、昭和シェル石油株式会社および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立したCSDソーラー合同会社が新たに大三島太陽光発電所（愛媛県）の営業運転を6月に開始しました。これにより、平成26年度から進めてきた全国8拠点での太陽光発電所の建設（総発電容量2万4千kW）が完了し、順調に稼働を継続しています。

その他

平成28年2月に株式会社日本政策投資銀行と共同で設立した四日市霞パワー株式会社の四日市霞発電所において、石油コークスでも発電を可能とするための改造工事を進めました。工事完了後は、堺製油所で製造される石油コークスを燃料とする電力供給が可能となります。

当社グループは、持株会社化を機に、コスモビジネスアソシエーツ株式会社を中心とした間接部門のさらなる集約化に取り組み、効率化・機能強化を継続して推し進めました。さらに、コスト削減や世界標準のノウハウを活用した業務効率化・標準化・品質向上を目的に、間接業務の一部を外部に委託するBPO（Business Process Outsourcing）の実施に向けた検討を進め、平成29年4月より開始しました。

このほか、不動産施設の売買・賃貸、石油関連施設の工事・保守などの事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比15.1%減の606億円となり、セグメント利益（経常利益）は38億円となりました。

C S R 経営の推進

当社グループは、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をC S R 経営と考えており、第5次連結中期経営計画の基本方針として、C S R 経営の推進を掲げ、ゴールビジョン「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモエネルギーグループとなる」の実現に向け取り組みを進めてまいりました。

人権／人事施策の充実

当社は、「ダイバーシティ推進室」の主導の下、多様な能力・価値観・発想を持った人材の活用を強化するため、障がい者の活躍支援、育児・介護休暇中社員のフォローアップ策の企画・運営、育児などによる一時的な在宅勤務制度の導入などを実施しました。また、生産性向上と、様々なバックグラウンドを持つ社員が意欲を持って活躍できる職場作りを目指し、年間総労働時間1900時間の達成を目標として長時間労働の削減に取り組み、概ね達成することができました。

環境対応策の推進、コミュニケーション活動の推進

当社は、「ずっと地球で暮らそう。」というメッセージスローガンの下、グループ全体で環境対応策の推進に努めました。7月には、「コスモ石油エコカード基金」を通じて実施した、南太平洋のソロモン諸島における農業研修センターの設立や農機の提供などの環境保全活動が評価され、同島から叙勲を受章しました。

地球環境の保護と保全を呼びかけていく活動「コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン」においては、富士山をはじめとした全国各地での清掃活動を実施したほか、交通遺児の小学生を対象に毎年実施しているプログラムである「コスモわくわく探検隊」が第24回目を迎えるなど、社員参加型のさまざまな社会貢献活動に継続して取り組みました。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米の新政権の政策運営が与える影響に不透明感があるものの、日本経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が見込まれます。石油業界につきましては、自動車の燃費改善、社会における省エネルギー指向の高まりなどにより、燃料油の国内需要の減少トレンドが続くものと予想されますが、海外では、成長を続けるアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、平成29年度を最終年度とする第5次連結中期経営計画の4つの基本方針に基づく各施策を着実に実行し、これまで実施した戦略投資の確実な回収と、さらなる合理化・効率化などにより収益力を強化するとともに、有利子負債の削減を図り財務体質の改善に引き続き努めてまいります。また、今後も大きな環境変化が予想される石油業界にあって、2030年を見据え、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）時代の到来に対する施策およびE S G（環境・社会・企業統治）やC S Rを重視した長期将来ビジョンを描き、平成30年度からはじまる第6次連結中期経営計画をそのスタートと位置付け、策定してまいります。

石油開発事業につきましては、平成29年度から本格的な生産を見込むU A E アブダビ酋長国のヘイル鉦区の開発を着実に実行してまいります。また、カタール国のA構造南部油田での新規坑井の掘削を進め、生産量の拡大を目指します。

石油事業につきましては、国内石油業界の第三極の形成を目指し、2月にキグナス石油株式会社と資本業務提携契約を締結しました。これにより、当社が同社株式の20%を取得し、3年後を目途に石油製品の供給を実行すべく、具体的な内容を協議・検討してまいります。

生産面では「安全・環境・品質・健康」を基本として安全操業・安定供給を継続することに加え、平成29年度より開始する四日市製油所における昭和四日市石油株式会社との事業提携による精製設備の最適化、平成30年中頃のパイプライン完成を予定する千葉製油所における製油所競争力の強化を引き続き進めてまいります。

販売面では、「コスモビークルビジョン」の3つの施策である「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」および「車両販売への積極的な取り組み」を軸に燃料油のみならずカーライフ全般の需要を

獲得することを方針とし、イオングループを中心とした異業種提携、インターネットを通じたサービスの拡充およびピークルショップの全国展開などの施策を推進し、カーライフ価値提供業への業態変革を引き続き実現してまいります。

石油化学事業につきましては、当社、丸善石油化学株式会社および荒川化学工業株式会社間で水素化石油樹脂の共同事業の具体化を進めるほか、外部コンサルタントを導入し、千葉地区での石油精製・石油化学のインテグレーションの推進について検討を進め、当社グループ内でのシナジー創出による競争力強化をさらに進めてまいります。ヒュンダイオイルバンク株式会社とは、ナフサの共同調達や、HCPを通じたパラキシレン事業のほか、研究開発分野や製油所の安全強化などの幅広い分野でのアライアンスを引き続き進めてまいります。これらの取り組みにより、石油化学事業を石油開発、石油精製、石油販売に続く第4の柱へと成長させることを目指しております。

再生可能エネルギー事業につきましては、石油業界の中でもトップクラスの総発電容量(21.2万kW)を誇る風力発電事業において、既存の発電設備の高稼働を継続するとともに、酒田港湾サイト、石狩湾新港サイトの建設を着実に実行してまいります。また、平成31年度の営業運転開始を目指して姫神サイト(岩手県)の建設も始めるなど、さらなる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。

これらの取り組みのほか、第5次連結中期経営計画の基本方針の一つであるIPCとのアライアンス強化の一環として、事業領域の拡大を目指し、平成25年度に戦略的包括提携に係る覚書を締結したカンパニア・エスパニョーラ・ペトロレオス エス・エー・ユー社(CEPSA社:スペインの総合エネルギー企業)との技術交流や、原油・石油製品マーケティング分野での協業の検討をより一層進めてまいります。

CSR経営の推進につきましては、CSR活動方針に基づく従来からの施策に加えて、ESGに関する取り組みとして、ガバナンス強化、働き方改革の推進および職場へのダイバーシティ(多様な働き方の定着)を図るとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対して、スピード感ある経営判断を基盤に、引き続き積極的な事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化してまいります。さらに、新たな経営体制のもと、長期将来ビジョンを踏まえた第6次連結中期経営計画をつくりあげ、国内石油業界における第三極を形成し、当社グループの永続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 生産、受注の状況

セグメントの名称		生産高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	233,179	△24.6
	灯油・軽油	375,849	△8.8
	重油	137,180	△13.1
	その他	57,075	△19.4
	小計	803,285	△15.5
石油開発事業		14,446	△9.7
石油化学事業		195,046	720.6
合計		1,012,777	2.3

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	9,061	△12.7	4,000	△17.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 販売の状況

セグメントの名称		販売高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	942,807	△19.0
	灯油・軽油	631,715	0.8
	重油	193,988	△7.9
	その他	150,015	△14.6
	小計	1,918,527	△11.9
石油開発事業		21,899	△3.4
石油化学事業		328,183	1,522.9
その他		23,670	△2.8
合計		2,292,280	2.1

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税および地方揮発油税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

(6) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額1,203億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・石油開発事業
 - 生産物分与費用回収権取得
 - 生産設備工事
- ・石油事業
 - 石油精製・出荷設備工事
 - サービスステーション新設・改造
- ・石油化学事業
 - 生産設備工事
- ・その他
 - 発電所改造工事
 - 風力発電設備新設

(7) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(8) 財産および損益の状況の推移

区分		第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第1期 (平成27年度)	第2期 (平成28年度)
売上高	(億円)	35,378	30,358	22,443	22,923
経常利益	(億円)	418	△496	△361	814
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	43	△777	△502	532
1株当たり当期純利益	(円)	5.13	△91.77	△594.85	633.32
総資産	(億円)	16,968	14,286	14,096	15,257
純資産	(億円)	2,611	2,075	2,027	2,728

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬B I P信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。
2. 第2期については、「1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 事業の経過およびその成果」をご参照ください。
3. 参考として、コスモ石油株式会社の第108期および第109期の連結会計年度における数値を記載しております。

(9) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東（アラブ首長国連邦）・ドーハ（カタール）・北京（中国）

② 重要な子会社および関連会社

(子会社)	
コスモエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (製油所) 千葉（市原市）・四日市・堺 (研究所) 中央研究所（幸手市）
コスモ石油マーケティング株式会社	(本 社) 東京都港区 (支 店) 札幌・仙台・東京・関東南（東京都）・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
アブダビ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) アブダビ（アラブ首長国連邦）
丸善石油化学株式会社	(本 社) 東京都中央区 (工 場) 千葉（市原市）・四日市 (研究所) 千葉（市原市）
(関連会社)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	(本 社) ソウル（韓国） (工 場) 瑞 山（韓国）
ジクシス株式会社	(本 社) 東京都港区

(注) 平成29年4月1日付で、コスモ石油マーケティング株式会社の支店は、東日本（仙台市）、関東（東京都）、中部（名古屋市）、関西（大阪市）、西日本（広島市）の5支店となりました。

(10) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成29年3月31日現在)

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(子会社)	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	1	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	128	64.4	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
(関連会社)			
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	6,322億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
ジクシス株式会社	110	25.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

(注) 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

(企業結合の経過)

- ・コスモエネルギー開発株式会社は、平成29年3月に減資を行い、資本金1億円となりました。
- ・コスモ石油株式会社は、平成29年3月に減資を行い、資本金1億円となりました。
- ・アブダビ石油株式会社は、平成28年8月に増資を行い、資本金128億円、当社の議決権比率は64.4%となりました。
- ・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社39社（前期比3社減）、持分法適用会社30社（前期比2社減）であります。

(企業結合の成果)

当連結会計年度の連結売上高は2兆2,923億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は532億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社とインターナショナル・ペトロリウム・インベストメント・カンパニー（ＩＰＩＣ）は、包括的かつ戦略的な業務提携を行っており、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limited（インフィニティ アライアンス リミテッド）が当社に出資をしております。

ＩＰＩＣは、平成29年1月21日付でMubadala Investment Company（ムバダラ インベストメント カンパニー）のグループ会社となりました。

(11) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
石油事業	4,541名 (2,736名)	203名減
石油開発事業	285名 (61名)	21名減
石油化学事業	1,098名 (54名)	27名増
その他	935名 (170名)	60名減
合計	6,859名 (3,021名)	257名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
136名	21名減	17年2月

(注) 1. 従業員数は、出向者（396名）、嘱託および雇員を除いております。

2. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

(12) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,562億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,227億円
株式会社三井住友銀行	585億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	528億円
株式会社日本政策投資銀行	334億円

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,127億円）があります。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 170,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 84,770,508株
(うち、自己株式の数1,474株)
- (3) 株主数 29,488名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,757	6.79
株式会社みずほ銀行	3,153	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,975	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,899	2.24
関西電力株式会社	1,860	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	1,767	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,529	1.80

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬 B I P 信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役会長	木 村 彌 一		
代表取締役社長 社長執行役員	森 川 桂 造		丸善石油化学株式会社 取締役
代表取締役 副社長執行役員	桐 山 浩	経営企画部・コーポレートコミュニケーション部・関連事業統括部・財務部担当	丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 専務執行役員	大 江 靖	C S R 統括部・法務部・人事総務部・ダイバーシティ推進室担当	
取締役 常務執行役員	滝 健 一	情報システム部・経理部担当	共栄タンカー株式会社 取締役 (監査等委員)
取締役	モハメド・アル・ハムリ		インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー 取締役副会長 ユニオン・ナショナル・バンク 取締役副会長
取締役	カリファ・アル・ロマイシ		インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー ダウンストリーム・ディバーシファイド投資部門ディレクター
取締役 (監査等委員)	神 野 榮		関西電力株式会社 監査役
取締役 (監査等委員)	宮 本 照 雄		
取締役 (監査等委員・常勤)	大 瀧 勝 久		

- (注) 1. モハメド・アル・ハムリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 神野 榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 滝 健一およびカリファ・アル・ロマイシの両氏は、平成28年6月21日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. モハメド・アル・ハムリ氏は、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニーの取締役副会長、また、カリファ・アル・ロマイシ氏は、同社の業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
5. 神野 榮氏は、関西電力株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社グループは同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。
6. 取締役 大瀧勝久氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。

7. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
常務執行役員	森 山 幸 二	経営企画部長
常務執行役員	野 地 雅 禎	関連事業統括部長
常務執行役員	北 脇 岳 彦	法務部長
執行役員	水 井 利 行	経理部長
執行役員	鈴 木 康 公	人事総務部長
執行役員	植 松 孝 之	財務部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社とモハメド・アル・ハムリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
	名	百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	7 (2)	385 (29)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	83 (43)
合計	10	468

(注) 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬(賞与)額および長期インセンティブ報酬(株式報酬)に係る費用計上額が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	モハメド・アル・ハムリ	8回中7回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役	カリファ・アル・ロマイシ	7回中7回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 (監査等委員)	神 野 榮	8回中8回	16回中16回	会社経営について豊富な実績と知見を有しており、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 (監査等委員)	宮 本 照 雄	8回中8回	16回中16回	監査業務に関する専門的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。

(注) 社外取締役 カリファ・アル・ロマイシは、平成28年6月21日に就任いたしました。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	1,525,679	負債の部	1,252,893
流動資産	561,604	流動負債	655,473
現金及び預金	45,292	支払手形及び買掛金	170,539
受取手形及び売掛金	216,602	短期借入金	225,169
商品及び製品	111,905	コマーシャル・ペーパー	51,400
仕掛品	279	未払金	92,428
原材料及び貯蔵品	131,181	未払揮発油税	66,528
未収入金	36,010	未払法人税等	11,237
繰延税金資産	3,760	未払費用	3,182
その他	16,752	賞与引当金	5,326
貸倒引当金	△181	役員賞与引当金	315
固定資産	963,573	繰延税金負債	266
有形固定資産	773,320	事業構造改善引当金	2,001
建物及び構築物	150,866	その他	27,079
油槽	33,027	固定負債	597,420
機械装置及び運搬具	161,690	社債	46,700
土地	320,496	長期借入金	449,282
リース資産	674	繰延税金負債	33,608
建設仮勘定	99,980	再評価に係る繰延税金負債	5,243
その他	6,584	特別修繕引当金	13,781
無形固定資産	44,585	事業構造改善引当金	212
ソフトウェア	3,032	環境対策引当金	1,997
のれん	721	退職給付に係る負債	5,516
その他	40,830	役員報酬BIP信託引当金	296
投資その他の資産	145,667	資産除去債務	19,338
投資有価証券	105,720	その他	21,441
長期貸付金	2,857	純資産の部	272,786
長期前払費用	6,716	株主資本	173,231
退職給付に係る資産	1,928	資本金	40,000
生産物分与費用回収権	17,302	資本剰余金	84,359
繰延税金資産	2,608	利益剰余金	49,985
その他	8,899	自己株式	△1,113
貸倒引当金	△365	その他の包括利益累計額	△8,508
繰延資産	502	その他有価証券評価差額金	4,794
社債発行費	502	繰延ヘッジ損益	△233
資産合計	1,525,679	土地再評価差額金	△20,576
		為替換算調整勘定	7,215
		退職給付に係る調整累計額	292
		非支配株主持分	108,063
		負債・純資産合計	1,525,679

連結損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目		金額
I	売上高	2,292,280
II	売上原価	2,079,727
	売上総利益	212,553
III	販売費及び一般管理費	120,370
	営業利益	92,182
IV	営業外収益	
	受取利息	218
	受取配当金	671
	固定資産賃貸料	1,144
	持分法による投資利益	1,796
	その他	2,764
		6,594
V	営業外費用	
	支払利息	12,274
	為替差損	1,058
	その他	3,995
		17,328
	経常利益	81,448
VI	特別利益	
	固定資産売却益	322
	投資有価証券売却益	910
	関係会社株式売却益	1,282
	補助金収入	3,346
	負ののれん発生益	493
	その他	558
		6,914
VII	特別損失	
	固定資産売却損	195
	固定資産処分損	6,274
	減損損失	842
	投資有価証券評価損	808
	事業構造改善費用	802
	その他	873
		9,796
	税金等調整前当期純利益	78,565
	法人税、住民税及び事業税	18,267
	法人税等調整額	644
		18,912
	当期純利益	59,652
	非支配株主に帰属する当期純利益	6,417
	親会社株主に帰属する当期純利益	53,235

招集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	763,663
流動資産	264,452
現金及び預金	2,284
短期貸付金	0
関係会社短期貸付金	256,358
未収入金	5,035
繰延税金資産	220
その他	552
固定資産	499,210
有形固定資産	123,720
建物及び構築物	429
車両運搬具	10
工具器具備品	67
土地	123,200
リース資産	8
建設仮勘定	5
無形固定資産	567
ソフトウェア	550
その他	16
投資その他の資産	374,922
投資有価証券	6,542
関係会社株式	191,866
関係会社長期貸付金	175,424
長期差入保証金	612
繰延税金資産	262
その他	964
貸倒引当金	△751
資産合計	763,663

科目	金額
負債の部	688,629
流動負債	281,463
短期借入金	49,500
関係会社短期借入金	46,108
1年内返済予定の長期借入金	81,775
コマーシャル・ペーパー	51,400
未払金	2,192
未払法人税等	3,434
預り金	45,947
賞与引当金	265
役員賞与引当金	91
その他	746
固定負債	407,165
社債	40,700
長期借入金	361,093
長期預り金	532
役員報酬BIP信託引当金	160
その他	4,679
純資産の部	75,034
株主資本	74,687
資本金	40,000
資本剰余金	22,055
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,055
利益剰余金	13,745
その他利益剰余金	13,745
繰越利益剰余金	13,745
自己株式	△1,113
評価・換算差額等	346
その他有価証券評価差額金	918
繰延ヘッジ損益	△571
負債・純資産合計	763,663

損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目		金額
I	営業収益	15,055
II	一般管理費	7,335
	営業利益	7,719
III	営業外収益	
	受取利息	9,579
	受取配当金	221
	その他	296
		10,097
IV	営業外費用	
	支払利息	10,516
	社債利息	502
	為替差損	22
	その他	583
		11,625
	経常利益	6,191
V	特別利益	
	関係会社株式売却益	1,229
	投資有価証券売却益	282
		1,511
VI	特別損失	
	固定資産処分損	13
	投資有価証券売却損	51
		65
	税引前当期純利益	7,637
	法人税、住民税及び事業税	1,321
	法人税等調整額	△192
	当期純利益	6,507

招集と通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 良太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林 雅彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中村 宏之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況にかかる事業報告の記載については指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 神 野 榮 ㊞

監 査 等 委 員 宮 本 照 雄 ㊞

監 査 等 委 員 大 瀧 勝 久 ㊞

(自 署)

(注) 監査等委員 神野 榮及び宮本照雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

× ₴

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



检索

お土産はございませんので、
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

■新交通ゆりかもめ

竹芝駅直結

■都営大江戸線／■浅草線

大門駅B2出口徒歩10分

■JR／モノレール

浜松町駅徒歩8分

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 TEL:03-3798-3211



ユニバーサルデザイン(UD)の考
えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。